

平成30年度第3回理事会議決

(平成31年3月13日開催)

令和元年度事業計画

平成31年4月 1 日から

令和2年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

令和元年度事業計画

I 方針

公益社団法人畜産技術協会（以下「協会」という。）は、畜産に関する技術の向上発達、国際協力・国際交流の増進、めん山羊の改良増殖の促進等を通じて、我が国の畜産の健全な発展と国民生活に不可欠な畜産物等の安定供給に寄与する。このため、特に、喫緊の課題である東京オリンピック・パラリンピックに向けたGAPの取組や畜産物の輸出拡大に技術面での対応を強化する等各種の事業を展開する。

平成31年度においては、効率的な事業展開を図りつつ、会員及び各機関、団体との連携・協力の下に、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雛鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を実施する。また、国等が公募又は外部発注により実施する事業・業務についても積極的にその受注に努める。

II 事業計画

令和元年度においては次に掲げる各種の事業を行う。

1 公益目的事業の実施

(1) 研究推進・技術開発に関する事業

前年度に引き続き、他の研究機関と連携し、和牛のゲノムデータベースと地域サンプルを活用した生産阻害因子解明のための解析プラットフォームの構築や和牛の地域特性活用ゲノム選抜手法普及事業等を行うものとする。これらの事業は、(独)農研機構生物系特定産業技術研究支援センターからの委託及び(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施する。

① 和牛のゲノムデータベースと地域サンプルを活用した生産阻害因子解明のための解析プラットフォームの構築：イノベーション創出強化研究推進事業：(独)農研機構生物系特定産業技術研究支援センター委託研究課題（平成30～令和2年度）開発研究ステージ

子牛の生産性の低下の原因に胚死滅や子牛損耗・死亡を引き起こす有害変異の関与が考えられることから、農食事業の発展融合ステージ（平成27～29年度）に引き続き、コンソーシアム代表機関として公設研究機関、大学等と連携して、本事業では、1) 和牛ゲノムデータベースの利用を促進するためデータベース更新、管理体制の構築、2) 和牛ゲノムデータベースで検出された候補となる有害変異の地域特異的なサンプルを用いた効率的に検証するシステムの

構築、3) 特定された有害変異のDNA診断法の開発による、和牛の生産阻害因子を排除・抑制する普及体制の構築を行うことで、和牛の子牛生産性の向上を目指す。畜産技術協会は代表機関として全体の進行を管理するとともに、和牛ゲノムデータベースの利用を促進するためデータベース更新、管理体制の構築に取り組む。

② 和牛の地域特性活用ゲノム選抜手法普及事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成29～令和元年度)

SNP情報を用いたゲノム育種価評価手法の精度を高めるには地域ごとに多頭数の分析・解析が有効なことから、解析業務に要する費用を助成するとともに解析手法取得のための研修を都道府県の職員を対象に実施することで、分析・解析業務の加速化・高度化を図る。また、ゲノム選抜手法を取り入れた和牛改良推進を希望する都道府県において、家畜改良の進め方についてのセミナーを開催し、和牛の地域集団の特性を生かした牛の改良増殖に役立てる。さらに、都道府県における遺伝性疾患等の遺伝子保有率を確認し、遺伝性不良形質の積極的排除の判断の一助とするために遺伝子型検査を実施することにより、我が国の肉用牛生産性を高め、和牛肉の高付加価値化を図り、輸出拡大に資する。

(2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業

(めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲)

前年度に引き続き、協会の事業計画の方針に基づき、畜産技術に係る調査、畜産技術情報の収集、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会、肉用牛改良情報活用協議会、(公社)中央畜産会等の補助又は助成を受けて実施するほか、会費収入等を財源として行う。

① 採卵鶏のAWに関する実証調査事業：国立大学法人東京農工大学及び学校法人麻布獣医学園麻布大学と共同研究：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(平成29～令和元年度)

我が国気候風土環境下における採卵鶏のAW対応鶏舎に関する実証調査を行うことで科学的知見を蓄積し、採卵鶏の飼養管理指針改訂のための検討に備えるとともに、そのデータを活用して、AWに対応した飼養管理の改善策等を附加したモデルを作成・提示することで、今後の採卵鶏のAW推進を図る。平成31年度においては、推進・専門委員会を開催するとともに、AW対応鶏舎に関する実証調査として、(独)家畜改良センター岡崎牧場の採卵鶏のAW対応ケージ施設等を使用し、日常の飼養管理で得られる基礎データ(鶏舎環境の記録、採食量、産卵数、生存率等)の収集〔(独)家畜改良センターに委託〕及び科学的データ(行動様式、鶏舎環境等)等の調査〔共同研究〕を実施する。また、採卵鶏の飼

養管理に係る国内外の情報収集を行うほか、採卵鶏の AW 対応鶏舎実証調査報告書を作成し関係者へ配布する。

- ② 日本版畜産 GAP 普及促進に関する実証事業：道東あさひ農業協同組合と共同実施：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 29～令和元年度）

乳製品の国際流通の活発化に伴い、生乳の安全を担保する日本版畜産 GAP の取得ニーズが高まっている。しかし、一元集荷の我が国では生産者の足並みを揃えた統一的な取組が必要となることから、本事業では国の整備する日本版畜産 GAP 取得支援システムと連携し、生産者がより簡便に認証取得を行える労務軽減技術モデルを確立し、普及することで日本版畜産 GAP の取得を促進する。平成 31 年度においては、推進・専門委員会を開催するとともに、労務軽減技術モデル設計書に基づき、これまでの実証調査等の結果を踏まえ、グループ認証に適した労務軽減技術モデルのモジュール等を作成する。また、日本版畜産 GAP 取得に必要な作業等の情報についてパンフレットを作成するほか、日本版畜産 GAP グループ認証取得に関する普及促進セミナーを開催する。

- ③ 交雑種による肉用牛生産基盤拡大実証事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 30～令和元年度）

平成 30 年度に TPP11、日 EU・EPA 協定が発効し、我が国の畜産は市場開放に對処して行かなければならないが、国内では、飼養戸数や頭数の減少等の要因により和牛の生産基盤が弱体化している。そのため、肉資源として消費されていた交雑種雌牛（F1）を受精卵移植等による黒毛和種繁殖用として利用する構想がある。そこで、交雑種 F1 による肉用牛生産拡大のため、発情発見、分娩看視、子牛健康管理に向けて ICT 機器を導入した場合の受精卵移植による和牛の繁殖及び哺乳等のデータを収集・分析することで、ICT 機器導入の繁殖、哺育に関する改善効果を検証し、F1 を活用した効果的な肉用牛生産基盤体系を実証する。また、セミナー等で肉用牛生産基盤体系の普及啓発を行う。

- ④ AI, IoT 等活用畜産先進モデル調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 30～令和元年度）

近年耕種農業を中心に AI, IoT 等を活用してのスマート農業の普及が推進されているが、畜産においては飼料生産（放牧を含む）、繁殖（子畜生産）、肥育等（畜産物生産）、ふん尿処理、堆肥化、畜産物加工（チーズ、ハム等）等生産工程が多岐にわたることもあり、これら先進技術を活用してのスマート化が遅れている現状にある。一方、畜産農家の高齢化、飼養中止等は着実に進行しており、これを食い止めるためには従来の我が国畜産では対応できなかった AI, IoT 等最新技術を活用しての活性化が求められている。このような現状を踏まえ我が国畜産にも AI, IoT 等新技術を活用してのスマート畜産を普及するた

め、AI, IoT 等を活用した畜産が先進的に行われている国の先進事例の現地調査を行って報告書として取りまとめ、関係者へ配布するとともにセミナー開催等を行い、我が国に適した AI, IoT 等活用畜産の普及を図る。

⑤ Wagyu 肉生産・流通等実態調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 30～令和 2 年度）

和牛肉は高品質で全世界に需要があることから、和牛肉生産のモト種となる和牛精液等遺伝子は国内で最大限活用するとともに、国産農産物の輸出戦略の主要品目として和牛肉を世界各国に輸出促進している。一方、1976 年に米国へ輸出された黒毛和種、褐毛和種の精液等が豪州等を通じて世界へ流出したのを始めとして、それらの産子等遺伝資源が各国での Wagyu 肉生産に活用され該当国での Wagyu 肉需要に応えるとともに周辺諸国に輸出されている。このため世界各地で我が国からの和牛肉輸出と当該国からの Wagyu 肉輸出等の貿易上のバッティングがみられ、国策としての和牛肉輸出に少なからず影響が出ている。そこで、海外での Wagyu 肉の生産等がどのように行われているかを現地確認調査または文献等調査し、和牛肉輸出の戦略策定等の基礎資料として活用する

⑥ EU 及び国内の山羊チーズ生産消費実態調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（平成 30～令和元年度）

山羊は高栄養な乳を生産する自給的家畜として昔から飼養されており、現在も約 4 千戸の農家で 2 万頭弱が飼われている。飼養形態は多岐にわたるが、近年は高付加価値化のためチーズやヨーグルト飲料等乳製品加工に取り組む事例が増えている。一方、日本と EU の EPA 協定が平成 31 年 2 月 1 日に発効したことから、輸入チーズの関税が 29.8% から段階的に引き下げられることになっており、我が国に芽生えつつある山羊チーズ生産が壊滅する恐れがある。そこで、伝統的な山羊チーズの生産・流通・消費体制がすでに構築されている EU の実態や国内の山羊チーズの生産・流通等の実態を調査し、関係者に情報提供することで、我が国の山羊チーズ生産の発展的展開を図る。

⑦ 中小規模畜産経営 ICT 化支援事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和元年度～3 年度）

我が国の畜産経営は大規模化が進行しているが、中小規模経営の占める割合は、依然高い。これら中小規模経営が安定・持続して畜産経営を行えるよう、近年開発が進んでいる ICT 機器により技術的に支援する目的で、モデル農家を対象に ICT 機器導入の生産、経営等への影響を調査するとともに、セミナー等で普及啓発を行う。

⑧ AWに配慮した家畜輸送等指針普及事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和元年度～2年度）

AWは、世界的な課題として注目されOIEで国際基準となる規約が策定されている。我が国でも、平成30年度にOIE規約に対応した「家畜の輸送」と「農場内の殺処分」に関する指針を策定しているが、畜産現場への普及・推進が必要とされている。そこで、国内外の実態や課題等に関する情報収集を行い、指針の補完資料等を作成・配布することで、関係者へのAWの普及・推進を図り、畜産物の国際競争力の強化や畜産振興に資する。

⑨ 肉用牛繁殖性向上対策事業（繁殖性向上に資する情報の測定・分析技術の実証）：農林水産省補助：肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施（平成30年度補正予算）

和牛繁殖経営におけるICT等の新技術を活用して、繁殖成績の向上や繁殖管理の効率的実施に資するために必要となる、発育、栄養度、発情周期等の指標を測定・分析する新たな技術の実証の取組を行うため、技術実証主体に対し新技术の測定・システム開発及び測定・分析システムの実証等の経費について助成するほか、実証技術評価委員会による現地調査及び実証結果の評価を行って報告書を作成する。なお、この事業は肉用牛改良情報活用協議会の構成員として実施することから、同協議会を通じて補助を受け実施する。

⑩ 畜産・酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策事業）：農林水産省補助：（公社）中央畜産会基金等事業補助（平成30年度補正予算）

畜産・酪農の生産力強化を図るために地域の課題となっている繁殖性の向上や子牛の損耗防止等の技術的な問題を改善していくことが必要となる。本事業では、地域のニーズに即して行う実践的な研修を実施し、先進的又は高度な畜産技術を活用して地域の課題を解決できる畜産技術者を養成する。平成31年度は機器の既貸付先の8カ所に加え、新規貸付先（1カ所を予定）において全国延べ10回程度研修会を実施し、また、さらなる技術力向上のため、貸付先以外にも共催で実技研修会を実施する。

⑪ 持続的生産強化対策事業のうち畜産GAP拡大推進加速化事業（GAP取得チャレンジシステム等推進）：農林水産省補助：（令和元年度）

我が国におけるAWのあり方や今後の的確な対応、普及・推進等を検討する際に必要となる国際機関や国内外のAWに関する情報を収集するとともに、国際規格であるOIEコードの策定や改訂等に対して、必要に応じて飼養管理指針の改訂に向けた検討等を行う。また、今後のAWの方針等を検討するための委

員会等を開催し、生産者及び畜産関係者等へのAW普及や生産現場での取組み推進を図るため、畜産関係団体や日本版畜産GAP等と連携を取りながらセミナー等を開催し、飼養管理指針・チェックリストの配布等を行い持続可能性に配慮した飼養管理の普及を図る。

⑫ 家畜能力等向上強化推進事業（多様な種雄牛の活用促進対策のうち、和牛凍結精液の流通・保管状況調査）：農林水産省補助（令和元年度）

生涯生産性の向上や多様性を確保した家畜の系統・品種の活用促進等の取組及び繁殖基盤の強化に資する繁殖肥育一貫経営等を育成する取組を支援することにより、我が国の畜産の生産基盤の強化を図ることを目的として、多様な種雄牛の活用を促進するため、県・民間の人工授精所における和牛凍結精液の生産、保管、流通及び管理の体制について現地調査を実施し、実態を把握する。

⑬ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業：（公社）日本食肉協議会助成（平成26年度～）

都道府県の畜産関係研究機関等で構成する「全国畜産関係場所長会」のブロック会議に出席し、食肉の生産・利用技術に関する最新の研究成果等先端技術に関する情報を収集するとともに当協会に蓄積された情報を提供する。また、地域に有用な食肉生産・利用技術の普及、啓発を図るため、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域の食肉生産・利用技術情報研修会を開催する。

また、これまで協会に蓄積された研究成果、調査報告、普及定着のための方策、技術導入成果等をもとに、今後有用な食肉の生産・利用技術の更なる普及・定着のための方策について検討する。平成31年度も1課題を抽出し、研究者、行政担当者等を参考して座談会を開催する。なお、内容について取りまとめたのち、当協会発行の月刊誌「畜産技術」誌に掲載し、関係者に提供する。

⑭ 畜産技術情報研修事業：地方競馬全国協会補助：（公社）中央畜産会から受託（平成28年度～）

畜産業における技術革新に寄せられる期待は益々大きなものになっており、官民の試験研究機関において行われる試験研究の成果の実用化、畜産新技術等の普及促進が望まれている。また、我が国の特徴のある優れた畜産物の輸出拡大を図ることが喫緊の課題となっており、最新の研究成果や新技術の利活用が生産現場から求められている。このため、畜産分野における最新の研究成果や開発された新技術を効率的に収集・提供するとともに、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域に有用な畜産技術の検討、技術の普及、啓発を図るための畜産技術情報セミナー及び研修会等を開催する。

また、最新の研究成果や開発された新技術の情報収集のため、3カ月に一回、研究者、行政担当者を参考し、検討委員会を開催する。委員会で収集した情報を

もとに研究者等に執筆を依頼し、当協会発行の月刊誌「畜産技術」誌に掲載して畜産関係者等に新技術情報を提供する。

⑯ 畜産技術誌発行等情報発信事業

畜産技術を中心とする各種の情報を収集整理し、畜産技術（月刊誌）を編集して配布（年12回発行、1回約2,700部）し、畜産関係者等による利活用を図る。

(3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産専門家の登録、候補者の斡旋、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施する。

① 畜産分野の技術協力を支援するため、動員可能な海外協力専門家候補者のデータベースの充実に努め、これを活用した専門家の推薦を行う。

(4) めん山羊振興に関する事業

前年度に引き続き、めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに生産物の処理普及等を図る事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

① めん山羊登録等事業

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、審査に合格したもの（血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するもの）について、めん羊及び山羊の登録証明書等を交付する。また、めん羊・山羊の出生確認を実施し、確認証を交付する。

② めん羊・山羊の種畜生産供給体制整備事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成（令和元年度～3年度）

めん山羊は、生産物の需要の高まりや除草管理での活用など、頭数増加が求められているが、種畜の入手が困難な状況にあり、国内におけるめん山羊の種畜生産供給体制の整備は喫緊の課題である。そこで、種畜の生産供給体制の整備・維持に必要な検討を行うための意見交換や調査等を実施するとともに、種畜生産等に必要な技術を持つ管理者等を育成することで、めん山羊の供給体制整備や種畜生産の促進を図り、今後の畜産の振興に資する。

③ 従来から実施してきためん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会を開催するとともに、めん羊の剪毛技術の向上や国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うための剪毛及び原毛選別等に係る技術研修会及び羊毛コンテスト等を開

催する。また、技術情報を収集し機関誌「シープジャパン」を通じ関係者へ提供するほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等について配布・頒布を行い、めん羊・山羊の飼育等に係る問合せに応じるとともに普及の指導に努める。さらにめん羊・山羊の振興に係るイベント等に対して後援等の支援を行う。

(5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

前年度に引き続き、初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行う。

① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、その申し出により技能検定を行い、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行って登録証を交付する。

② 初生ひな鑑別師養成・鑑別技術安定化及び新技術情報収集事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成（平成29～令和元年度）

肛門鑑別による初生ひな雌雄鑑別は、我が国で開発された高度な技術であるが、その取得には相当の期間と費用を必要とする。羽毛鑑別が普及した現在、肛門鑑別技術の弱体化が懸念されているが、鑑別師の高齢化・後継者育成の問題もあり、技術の着実な継承を図るには、鑑別師養成事業の継続並びに鑑別師の技術の安定化が不可欠である。また、近年、国内外で鑑別新技術の報告がある。有識者に調査を依頼し、今後の養鶏産業の振興に資するため鑑別新技術の情報収集を行って報告書にまとめることとする。平成31年度においては、引き続き茨城県桜川市内の民間施設を借用して、初生ひな鑑別師養成講習会を開催し、講習生に対し初生ひな鑑別に必要な知識・技能を付与する。また、肛門鑑別技術の着実な継承を図るため、国内外で活動する初生ひな鑑別師が年に1回一堂に会し、初生ひな鑑別技術の向上を図るための鑑別競技会を開催する。さらに、収集した新技術の情報をまとめ報告書を作成する。

③ 協会登録の初生雛鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」を年2回刊行し配布する。

(6) 表彰事業

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰する。この事業は、(一財)日本中央競馬会弘済会との共同実施として行っていることから、同弘済会からの分担金及び会費収入等を財源として行う。

① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会において表彰者を選定する。

- ② 初生雛鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献された鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行う。
- ③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛するとともに表彰を行う。

2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施する。

(1) 出版事業

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿」、畜産関係書籍として「和英・英和畜産用語集」及び「畜産技術発達史」を刊行するほか、「世界家畜品種辞典 ((株)東洋書林)」及び「牧草・毒草・雑草図鑑 ((株)全国農村教育協会)」等を販売する。

(2) 不動産管理事業

当協会が所有する綿羊会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行う。

・貸部屋 10室 704.79 m² ・駐車場 地下12区画 245.29 m²

(3) その他の事業（相互扶助等）

- ① 我が国で動物の個体識別用に用いられる電子タグ (IS011784 及び IS011785) のコード管理を行う ISO 規格動物用電子タグ協議会、都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本綿羊研究会（学会）の事務全般を請負実施する。
- ② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施する。

3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シープジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努める。

平成30年度第3回理事会議決

(平成31年3月13日開催)

令和元年度収支予算書

平成31年4月 1 日から

令和2年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

令和元年度正味財産増減予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

(単位：円)

名 科 目	会 計 事 業	公益目的事業会計 畜産振興等事業 (公1)	収 益 事 業 等 会 計					法 人 会 計	元 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 増 減 額
			出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	そ の 他 (他1)	小 計				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取会費		18,467,000	0	0	0	0	0	2,200,000	20,667,000	21,319,000	▲ 652,000
1号会員		9,192,000	0	0	0	0	0	0	9,192,000	9,448,000	▲ 256,000
2号会員		80,000	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000	0
3号会員		6,695,000	0	0	0	0	0	0	6,695,000	6,991,000	▲ 296,000
4号会員		2,200,000	0	0	0	0	0	2,200,000	4,400,000	4,500,000	▲ 100,000
賛助会員		300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0
事業収益		50,972,000	8,956,000	40,637,000	49,593,000	2,175,000	51,768,000	0	102,740,000	106,356,200	▲ 3,616,200
緬山羊登録等事業収益		3,388,000	0	0	0	0	0	0	3,388,000	2,903,000	485,000
初生雑鑑別事業収益		11,799,000	0	0	0	0	0	0	11,799,000	5,174,000	6,625,000
不動産事業収益		0	0	40,637,000	40,637,000	0	40,637,000	0	40,637,000	40,270,000	367,000
出版事業収益		1,185,000	8,956,000	0	8,956,000	0	8,956,000	0	10,141,000	10,742,000	▲ 601,000
請負・受託事業収益		34,600,000	0	0	0	2,175,000	2,175,000	0	36,775,000	47,267,200	▲ 10,492,200
受取助成金等		203,147,000	0	0	0	0	0	0	203,147,000	231,650,000	▲ 28,503,000
受取国庫補助金		26,811,000	0	0	0	0	0	0	26,811,000	14,578,000	12,233,000
受取民間補助金		176,336,000	0	0	0	0	0	0	176,336,000	217,072,000	▲ 40,736,000
雑収益		2,698,300	0	0	0	0	0	0	2,698,300	2,664,000	34,300
受取利息		4,000	0	0	0	0	0	0	4,000	4,400	▲ 400
特許料収益		2,620,000	0	0	0	0	0	0	2,620,000	2,572,000	48,000
雑収益		74,300	0	0	0	0	0	0	74,300	87,600	▲ 13,300
経常収益計		275,284,300	8,956,000	40,637,000	49,593,000	2,175,000	51,768,000	2,200,000	329,252,300	361,989,200	▲ 32,736,900
(2) 経常費用											
事業費		290,254,320	8,260,000	27,732,000	35,992,000	2,175,000	38,167,000	0	328,421,320	363,956,800	▲ 35,535,480
給料手当		59,785,000	2,290,000	5,890,000	8,180,000	1,324,000	9,504,000		69,289,000	68,234,500	1,054,500
賃金		891,000	0	0	0	0	0		891,000	590,000	301,000
退職給付費用		1,594,620	0	0	0	0	0		1,594,620	1,461,300	133,320
会議費		231,300	0	0	0	0	0		231,300	148,600	82,700
会場借料		1,639,000	0	0	0	0	0		1,639,000	2,062,240	▲ 423,240
旅費交通費		38,185,120	0	0	0	0	0		38,185,120	37,834,300	350,820
通信運搬費		3,286,080	443,000	0	443,000	0	443,000		3,729,080	3,661,860	67,220
減価償却費		1,422,000	0	4,298,000	4,298,000	0	4,298,000		5,720,000	6,046,000	▲ 326,000
ソフト作成・改善費		100,000	0	0	0	0	0		100,000	100,000	0
消耗品費		2,471,700	20,000	0	20,000	0	20,000		2,491,700	1,098,070	1,393,630
消耗資材費		54,952,400	0	100,000	100,000	0	100,000		55,052,400	76,571,580	▲ 21,519,180
技術指導料		1,720,000	0	0	0	0	0		1,720,000	1,780,000	▲ 60,000
教材費		5,017,000	0	0	0	0	0		5,017,000	2,584,200	2,432,800
原稿料		5,377,000	0	0	0	0	0		5,377,000	5,947,500	▲ 570,500
廃棄物等処理費		616,800	0	0	0	0	0		616,800	430,000	186,800
修繕費		0	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000		3,000,000	3,000,000	0
印刷製本費		10,693,000	5,010,000	0	5,010,000	0	5,010,000		15,703,000	15,107,900	595,100
光熱水料費		490,000	0	950,000	950,000	0	950,000		1,440,000	1,605,000	▲ 165,000
賃借料		345,000	0	0	0	0	0		345,000	636,800	▲ 291,800
保険料		90,000	0	0	0	0	0		90,000	37,300	52,700

(単位：円)

会 計 名 科 目	公益目的事業会計	収 益 事 業 等 会 計					法 人 会 計	元 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 増 減 額
		畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (取1)	不動産管理 事業(取2)	収益事業 小計	そ の 他 (他1)				
自動車維持費	350,000	0	0	0	0	0		350,000	350,000	0
諸謝金	8,586,200	0	0	0	0	0		8,586,200	7,205,750	1,380,450
報償費	1,814,000	0	0	0	0	0		1,814,000	1,773,000	41,000
会館管理費	105,000	0	5,570,000	5,570,000	0	5,570,000		5,675,000	5,675,000	0
施設維持管理費	2,000,000	0	0	0	0	0		2,000,000	2,000,000	0
租税公課	60,700	100,000	6,624,000	6,724,000	159,000	6,883,000		6,943,700	7,722,000	▲ 778,300
事務負担金	3,625,000	0	0	0	0	0		3,625,000	3,625,000	0
支払助成金	20,247,000	0	0	0	0	0		20,247,000	18,937,800	1,309,200
資料購入費	69,000	0	0	0	0	0		69,000	137,500	▲ 68,500
学会等参加費	20,000	0	0	0	0	0		20,000	106,000	▲ 86,000
普及振興費	451,000	0	0	0	0	0		451,000	481,000	▲ 30,000
共同研究費	28,900,000	0	0	0	0	0		28,900,000	55,978,000	▲ 27,078,000
委託費	23,363,000	0	300,000	300,000	0	300,000		23,663,000	15,090,000	8,573,000
役務費	2,228,800	0	0	0	0	0		2,228,800	3,107,800	▲ 879,000
事務諸費	6,580,000	347,000	1,000,000	1,347,000	692,000	2,039,000		8,619,000	9,886,200	▲ 1,267,200
特許費	2,308,000	0	0	0	0	0		2,308,000	2,308,000	0
期首棚卸高	20,745	832,600	0	832,600	0	832,600		853,345	853,345	0
期末棚卸高	▲ 20,745	▲ 812,600	0	▲ 812,600	0	▲ 812,600		▲ 833,345	▲ 853,345	20,000
什器備品除却損	1,000	0	0	0	0	0		1,000	1,000	0
雜費	638,600	30,000	0	30,000	0	30,000		668,600	635,600	33,000
管理費								4,494,000	4,494,000	4,526,000
役員報酬								1,264,000	1,264,000	1,264,000
給料手当								458,000	458,000	458,000
福利厚生費								500,000	500,000	500,000
会議費								100,000	100,000	100,000
減価償却費								171,000	171,000	203,000
事務諸費								2,000,000	2,000,000	2,000,000
什器備品除却損								1,000	1,000	1,000
経常費用計	290,254,320	8,260,000	27,732,000	35,992,000	2,175,000	38,167,000	4,494,000	332,915,320	368,482,800	▲ 35,567,480
当期経常増減額	▲ 14,970,020	696,000	12,905,000	13,601,000	0	13,601,000	▲ 2,294,000	▲ 3,663,020	▲ 6,493,600	2,830,580
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	15,255,300	▲ 644,900	▲ 11,614,200	▲ 12,259,100	0	▲ 12,259,100	▲ 2,996,200	0	0	0
当期一般正味財産増減額	285,280	51,100	1,290,800	1,341,900	0	1,341,900	▲ 5,290,200	▲ 3,663,020	▲ 6,493,600	2,830,580
一般正味財産期首残高	122,417,649	22,349,653	285,228,951	307,578,604	33,359,068	340,937,672	39,273,101	502,628,422	509,122,022	▲ 6,493,600
一般正味財産期末残高	122,702,929	22,400,753	286,519,751	308,920,504	33,359,068	342,279,572	33,982,901	498,965,402	502,628,422	▲ 3,663,020
II 指定正味財産増減の部										
指定正味財産収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	122,702,929	22,400,753	286,519,751	308,920,504	33,359,068	342,279,572	33,982,901	498,965,402	502,628,422	▲ 3,663,020

公益目的事業比率 87.19%